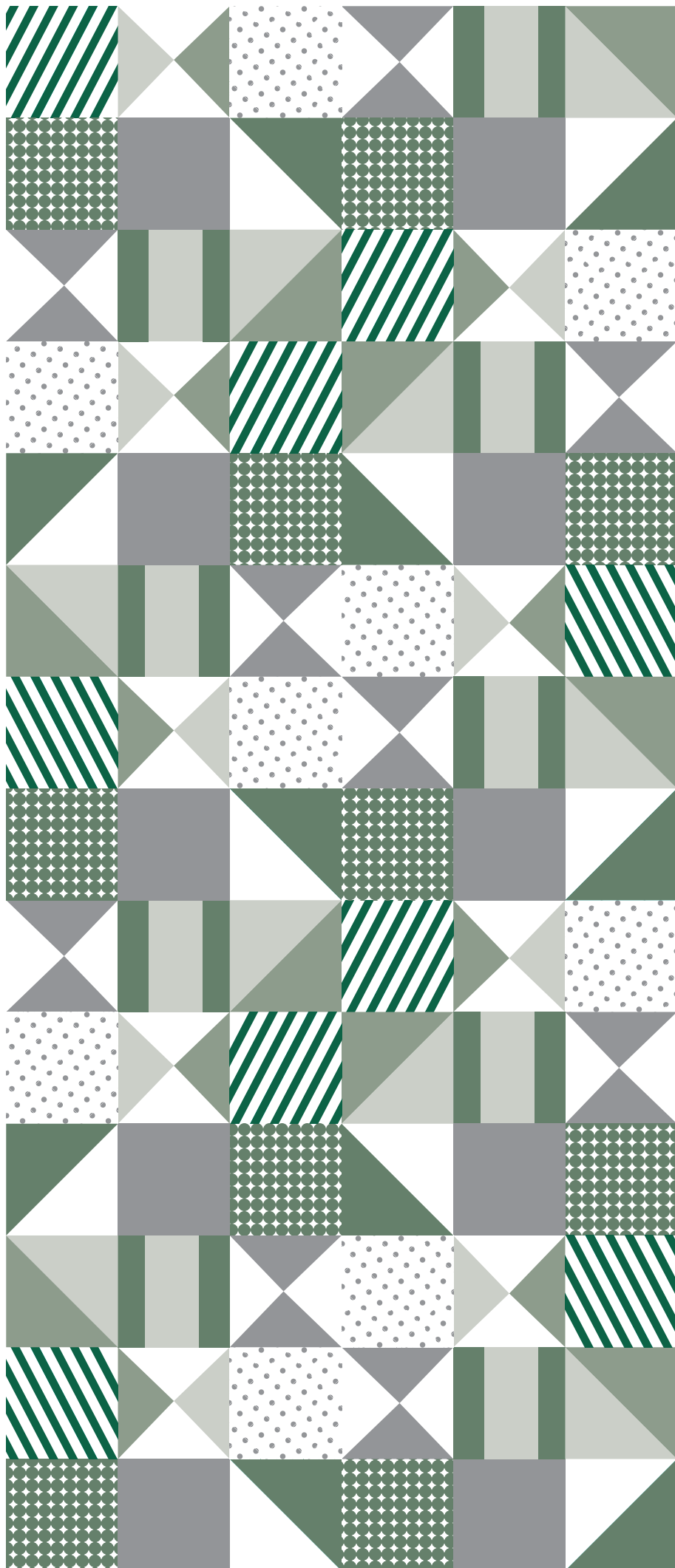


# REPORT 2022

経営情報  
(2022年9月末現在)



## 経営情報（半期情報の開示について）

2022年度上半期（2022年4月1日～2022年9月30日）における経営情報をお知らせいたします。

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年3月末	3,580	3,252	327	3,580	100.00
	2022年9月末	3,480	3,133	346	3,480	100.00
危険債権	2022年3月末	7,041	1,383	500	1,884	26.75
	2022年9月末	7,175	1,410	596	2,007	27.97
要管理債権	2022年3月末	10,789	2,341	89	2,430	22.52
	2022年9月末	10,200	2,414	60	2,474	24.25
金融再生法開示債権計	2022年3月末	21,411	6,978	917	7,895	36.87
	2022年9月末	20,856	6,958	1,003	7,962	38.17
正常債権	2022年3月末	74,485				
	2022年9月末	79,215				
合計	2022年3月末	95,896				
	2022年9月末	100,072				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### 損益の状況

（単位：百万円）

区	分	2022年9月末
業 務 純 益		384
実 質 業 務 純 益		340
コ ア 業 務 純 益		340
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		340
経 常 利 益		335
当 期 純 利 益		325

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	2022年9月末	〈参考〉2022年3月末
自己資本比率	5.01	5.02

## 預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	2022年9月末	〈参考〉2022年3月末
預金残高	116,975	115,807
貸出金残高	99,830	95,648

## 貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業 種 別	2022年9月末		〈参考〉2022年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,876	1.87	1,827	1.91
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2,776	2.78	2,745	2.86
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.00	3	0.00
情 報 通 信 業	136	0.13	136	0.14
運 輸 業、 郵 便 業	130	0.13	144	0.15
卸 売 業、 小 売 業	3,142	3.14	3,345	3.49
金 融 業、 保 険 業	10,093	10.11	10,135	10.59
不 動 産 業	46,041	46.11	40,751	42.60
物 品 賃 貸 業	50	0.05	51	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	622	0.62	739	0.77
宿 泊 業	3,717	3.72	3,777	3.94
飲 食 業	1,622	1.62	1,643	1.71
生活関連サービス業、娯楽業	15,781	15.80	16,501	17.25
教 育、 学 習 支 援 業	1,130	1.13	1,134	1.18
医 療、 福 祉	—	—	3	0.00
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,429	5.43	5,272	5.51
そ の 他 の 産 業	2,220	2.22	2,225	2.32
<b>小 計</b>	<b>94,777</b>	<b>94.93</b>	<b>90,438</b>	<b>94.55</b>
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	5,052	5.06	5,210	5.44
<b>合 計</b>	<b>99,830</b>	<b>100.00</b>	<b>95,648</b>	<b>100.00</b>

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

### ◎満期保有目的の債券

	種 類	2022年9月末			〈参考〉2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

### ◎その他有価証券

	種 類	2022年9月末			〈参考〉2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,373	2,793	△ 419	2,634	2,789	△ 154
	国 債	2,373	2,793	△ 419	2,634	2,789	△ 154
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,373	2,793	△ 419	2,634	2,789	△ 154
合 計	2,373	2,793	△ 419	2,634	2,789	△ 154	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等にもとづいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。  
 4. その他有価証券の差額が自己資本の算出に影響を与えることはありません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)		2022年9月末	(参考)2022年3月末	(負債の部)		2022年9月末	(参考)2022年3月末
現金	1,637,976	15,389,595	預金	116,975,662	115,807,126		
預け金	22,096,223	19,022,185	当座預金	1,239,297	1,585,474		
買入手形	—	—	普通預金	12,142,651	13,393,110		
コールローン	—	—	貯蓄預金	4,765	3,802		
買現先勘定	—	—	通知預金	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	96,177,293	93,808,132		
買入金銭債権	233,712	260,687	定期積金	7,306,693	6,942,750		
金銭の信託	—	—	その他の預金	104,961	73,855		
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—		
商品国債	—	—	借入金	6,600,000	14,570,000		
商品地方債	—	—	借入金	6,600,000	14,570,000		
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—		
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—		
有価証券	2,478,450	2,739,750	売渡手形	—	—		
国債	2,373,600	2,634,900	コールマネー	—	—		
地方債	—	—	売現先勘定	—	—		
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—		
社債	—	—	コマースナル・ペーパー	—	—		
株式	104,850	104,850	外国為替	—	—		
その他の証券	—	—	外国他店預り	—	—		
貸出金	99,830,397	95,648,750	外国他店借	—	—		
割引手形	48,328	23,307	売渡外国為替	—	—		
手形貸付	10,670,148	9,937,417	未払外国為替	—	—		
証書貸付	88,985,157	85,561,461	その他の負債	780,450	872,306		
当座貸越	126,762	126,564	未決済為替借	9,189	6,099		
外国為替	—	—	未払費用	687,619	634,791		
外国他店預け	—	—	給付補填備金	19,598	16,298		
外国他店貸	—	—	未払法人税等	—	10,902		
買入外国為替	—	—	前受収	54,467	54,130		
取立外国為替	—	—	払戻未済金	—	138,775		
その他の資産	808,431	821,438	職員預り	—	—		
未決済為替貸	3,894	5,329	先物取引受入証拠金	—	—		
全信組連出資金	575,100	575,100	先物取引差金勘定	—	—		
前払費用	8,128	5,588	借入商品債券	—	—		
未収収益	72,628	86,768	借入有価証券	—	—		
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—		
先物取引差金勘定	—	—	売付債券	—	—		
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—		
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—		
金融商品等差入担保金	—	—	リース債務	—	—		
リース投資資産	—	—	資産除去債務	—	—		
その他の資産	148,679	148,652	その他の負債	9,575	11,309		
有形固定資産	3,054,154	3,005,068	賞与引当金	43,869	42,562		
建物	492,809	495,239	役員賞与引当金	—	—		
土地	2,361,936	2,361,936	退職給付引当金	171,426	203,945		
リース資産	—	—	役員退職慰労引当金	—	—		
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	3,890	3,973		
その他の有形固定資産	199,409	147,892	偶発損失引当金	2	3		
無形固定資産	14,781	16,118	特別法上の引当金	—	—		
ソフトウェア	5,493	6,830	金融商品取引責任準備金	—	—		
のれん	—	—	繰延税金負債	—	—		
リース資産	—	—	再評価に係る繰延税金負債	189,770	189,770		
その他の無形固定資産	9,288	9,288	債務保証	163,585	176,239		
前払年金費用	—	—	負債の部合計	124,928,658	131,865,928		
繰延税金資産	885,422	885,422	(純資産の部)				
再評価に係る繰延税金資産	—	—	出資	9,172,215	9,127,797		
債務保証見返	163,585	176,239	普通出資金	7,672,215	7,627,797		
貸倒引当金	△1,137,385	△1,066,693	優先出資金	1,500,000	1,500,000		
(うち個別貸倒引当金)	(△943,299)	(△828,430)	その他の出資金	—	—		
			優先出資申込証拠金	—	—		
			資本剰余金	—	—		
			資本準備金	—	—		
			その他資本剰余金	—	—		
			利益剰余金	△3,479,168	△3,804,313		
			利益準備金	—	—		
			その他利益剰余金	△3,479,168	△3,804,313		
			特別積立金	—	—		
			当期末処理損失金	△3,479,168	△3,804,313		
			自己優先出資	—	—		
			自己優先出資申込証拠金	—	—		
			組合員勘定合計	5,693,046	5,323,483		
			その他有価証券評価差額金	△419,563	△154,456		
			繰延ヘッジ損益	—	—		
			土地再評価差額金	△136,392	△136,392		
			評価・換算差額等合計	△555,956	△290,849		
			純資産の部合計	5,137,090	5,032,634		
資産の部合計	130,065,748	136,898,562	負債及び純資産の部合計	130,065,748	136,898,562		

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年9月末	(参考)2022年3月末
<b>経常収益</b>	<b>1,283,181</b>	<b>2,405,395</b>
資金運用収益	1,153,613	2,220,859
貸出金利息	1,098,886	2,143,373
預け金利息	8,478	23,660
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	12,612	10,392
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	33,635	43,434
役員取引等収益	61,410	93,908
受入為替手数料	5,368	11,032
その他の役員収益	56,041	82,876
その他業務収益	1,928	32,885
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	29,820
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,928	3,065
その他経常収益	66,230	57,740
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	63,703	57,566
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	2,526	174
<b>経常費用</b>	<b>947,346</b>	<b>2,246,131</b>
資金調費用	189,966	390,582
預金利息	182,218	373,754
給付補填備金繰入額	6,146	10,697
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	1,602	6,129
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	9,405	20,239
支払為替手数料	3,668	7,848
その他の役員費用	5,736	12,390
その他業務費用	—	11
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	11
経費	677,247	1,391,147
人件費	427,872	919,049
物件費	220,595	409,146
税金	28,778	62,951
その他経常費用	70,727	444,151
貸倒引当金繰入額	70,692	164,500
貸出金償却	—	259,729
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	0	329
その他の経常費用	34	19,590
<b>経常利益</b>	<b>335,835</b>	<b>159,263</b>

科 目	2022年9月末	(参考)2022年3月末
<b>特別利益</b>	<b>301</b>	<b>659</b>
固定資産処分益	301	659
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
<b>特別損失</b>	<b>5,728</b>	<b>5,420</b>
固定資産処分損	5,709	5,153
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	19	267
<b>税引前当期純利益</b>	<b>330,408</b>	<b>154,502</b>
法人税、住民税及び事業税	5,263	10,902
法人税等調整額	—	19,925
<b>法人税等合計</b>	<b>5,263</b>	<b>30,827</b>
<b>当期純利益</b>	<b>325,144</b>	<b>123,675</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>△3,804,313</b>	<b>△3,927,988</b>
土地再評価差額金取崩額	—	—
<b>当期末処理損失金</b>	<b>△3,479,168</b>	<b>△3,804,313</b>



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（2022年4月～2022年9月）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

## 地域貢献活動（2022年4月～2022年9月）

イオしんは、預貸金業務による地域経済への貢献や、地域のニーズに呼応した独自の地域貢献活動に取り組んでいます。

地域中小企業への資金供給、創業・新事業支援を目的とした融資商品として「ビジネスサポートローン」、「フロンティアローンⅡ」、「チャレンジローン」を取り扱っています。

また、各営業店においては、取引先の事業再生支援・経営改善支援のための融資相談を活発に行っています。

さらに今期はしんくみ保証を活用し、「生活応援キャンペーン」を実施しています。

預金商品としては、勤労者世帯の資産形成を目的とした定期積金「ハッピーライフ積金Ⅲ」や定期預金「スーパーパートナーⅢ」を、また、事業者向け定期積金「ビジネスサポート積金Ⅲ」やシルバー世代向け年齢優遇・福祉定期預金「福寿Ⅱ」に加え、年金受給者専用定期預金「ねんきん定期・福寿Ⅱ」を提供しています。

さらに今期はコロナ禍における地域経済の活性化を目的に、各地域の特産品や旅行券を景品とした懸賞付定期「スーパーチャンス2022」を募集しています。

## ◆トピックス（2022年4月～2022年9月）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

イオしんは、上記以外にも地域のニーズに呼応した独自の地域貢献活動に取り組んでいますが、今期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け各種イベントを中止しました。

感染症蔓延状況を鑑みながら引き続き地域貢献活動に努めてまいります。

9月「しんくみの日週間」（毎年9月第一週）に合わせて、清掃活動及び71名の組合職員が献血運動に参加しました。

## ◆取引時等の確認について

マネーロンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）に基づき、本人確認を行うほか取引を行う目的や職業・事業内容などについてもあわせて取引時確認を行っています。これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いします。

### ●取引時確認が必要な主な取引

- ・口座開設等の取引開始
- ・200万円を超える大口現金取引
- ・10万円を超える現金振り込み
- ・融資取引 等

※これらの取引以外にもお客さまに確認をさせていただく場合がございます。

### ●ハイリスク取引

なりすましが疑われる取引や多額の現金取引等、リスクが高いと判断される一部の取引につきましては、「資産および収入の状況」等、別途確認させていただく場合がございますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

イオ信用組合  
<http://www.io-shin.com/>